IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant:	Hidehiko Suzuki	,	I hereby certify that this paper is being deposited with the United States Postal Service as EXPRESS MAIL in an envelope addressed to: MS Patent Application, Commissioner for Patents, Alexandria, VA 22313-1450, on this date. 3/16/04 Express Mail No. EV0[2736729US
Serial No.:		•	
Conf. No.:	·	;	
Filed:	3/16/2004	;	
For:	LIQUID CRYSTAL DISPLAY DEVICE	;	

CLAIM FOR PRIORITY

Mail Stop Patent Application Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

Dear Sir:

Applicant claims foreign priority benefits under 35 U.S.C. § 119 on the basis of the foreign application identified below:

Japanese Patent Application No. 2003-077816, filed March 20, 2003

A certified copy of the priority document is enclosed.

Respectfully submitted,

GREER, BURNS & CRAIN, LTD.

Patrick G. Burns

Registration No. 29,367

March 16, 2004 300 South Wacker Drive Suite 2500 Chicago, Illinois 60606 Telephone: 312.360.0080

Facsimile: 312.360.9315

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年 3月20日

出願番号 Application Number:

特願2003-077816

[ST. 10/C]:

Applicant(s):

[JP2003-077816]

出 願 人

富士通ディスプレイテクノロジーズ株式会社

2004年 2月12日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 今井康



【書類名】

特許願

【整理番号】

0350091

【提出日】

平成15年 3月20日

【あて先】

特許庁長官 太田 信一郎 殿

【国際特許分類】

G02F 1/1339

【発明の名称】

液晶表示装置

【請求項の数】

3

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通

ディスプレイテクノロジーズ株式会社内

【氏名】

鈴木 英彦

【特許出願人】

【識別番号】

302036002

【氏名又は名称】

富士通ディスプレイテクノロジーズ株式会社

【代理人】

【識別番号】

100077517

【弁理士】

【氏名又は名称】

石田 敬

【電話番号】

03-5470-1900

【選任した代理人】

【識別番号】

100092624

【弁理士】

【氏名又は名称】 鶴田 準一

【選任した代理人】

【識別番号】

100082898

【弁理士】

【氏名又は名称】 西山 雅也

【選任した代理人】

【識別番号】 100081330

【弁理士】

【氏名又は名称】 樋口 外治

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 036135

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 0210204

【プルーフの要否】 要 【書類名】 明細書

【発明の名称】 液晶表示装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 一対の基板と、該一対の基板の間で環状のシールの内部に挿入された液晶と、該環状のシールと画素表示エリアとの間の額縁部に設けられた敷居パターンとを備え、該敷居パターンは該環状のシールと該敷居パターンとの間のエリアと該画素表示エリアとを連通させる口を有することを特徴とする液晶表示装置。

【請求項2】 該敷居パターンは該環状のシールと実質的に平行に該環状のシールから間隔をあけて環状に延びることを特徴とする請求項1に記載の液晶表示装置。

【請求項3】 該敷居パターンは該環状のシールの少なくとも一辺と実質的に平行に該環状のシールの少なくとも一辺から間隔をあけて延び、該敷居パターンと該環状のシールの少なくとも一辺との間に該口を除いて閉じた空間が形成されることを特徴とする請求項1に記載の液晶表示装置。

【発明の詳細な説明】

 $[0\ 0\ 0\ 1]$

【発明の属する技術分野】

本発明は液晶表示装置の製造に関する。

[0002]

【従来の技術】

液晶表示装置は、一対の基板と、これらの基板の間に挿入された液晶とからなる。例えば、一方の基板はTFTを形成したTFT基板であり、他方の基板はカラーフィルタを形成したカラーフィルタ基板である。また、一方の基板には光硬化性シール剤からなる環状のシールが形成され、環状のシールは一対の基板を貼り合わせた後で紫外線を照射することにより硬化する。液晶は環状のシールによって取り囲まれた領域に挿入される。

[0003]

従来の液晶表示装置の製造方法においては、環状のシールに注入孔が設けられ

、一対の基板を貼り合わせた後、液晶は真空チャンバ内で環状のシールに設けた 注入孔から注入される。その後、環状のシールの注入孔は塞がされ、一対の基板 からなる液晶パネルは真空チャンバの外部へ取り出される。

$[0\ 0\ 0\ 4]$

最近、液晶表示装置の製造に際し、滴下注入法が提案されている(例えば、特許文献 1 参照)。滴下注入法では、一方の基板に環状のシールを形成し、滴状の液晶をその基板の環状のシール内に滴下する。それから、一対の基板は真空チャンバ内で貼り合わせられる。滴下注入法によれば、基板貼り合わせと同時に液晶注入を完了させることができ、製造工程が短縮され、液晶表示装置の製造コストを低減することができる。

[0005]

特許文献1においては、四角形の環状のシールの代わりに、四角形の四隅に開口部を設けた形体のシールを設け、液晶をシールで囲まれたエリアに滴下した後で開口部から漏れ出た液晶を拭き取り、その後で開口部を封止材で封止するようにしている。また、一対の基板の間に柱状のスペーサを設けることを開示している。

[0006]

【特許文献1】

特開2001-133795号公報

$[0\ 0\ 0\ 7]$

【発明が解決しようとする課題】

ユーザーが液晶表示装置を使用している環境の温度が上下に変化すると、液晶表示装置内に満たされている液晶の体積も膨張、収縮し、液晶の体積の変化を液晶表示装置のセル空間が許容、吸収できなくなる。例えば、液晶表示装置においては、画素表示エリアと環状のシールの間の額縁部に液晶に混じって真空気泡が存在する傾向がある。ユーザーが液晶表示装置を使用している環境においては、気泡が環境温度低下等により額縁部から画素表示エリアに流れて、表示ムラの原因になることが懸念される。このため、液晶表示装置の製造時には額縁部にも気泡が残らないように液晶の量は多めに設定されている。そうすると、環境温度上

昇時等に液晶セルの膨張が液晶の膨張量をカバーできなくなり、液晶表示装置を ほぼ垂直に立てて使用する場合に、余った液晶が重量によって液晶表示装置の下 部の位置に溜まり、その部分のセル厚さムラが発生してしまう。

[0008]

本発明の目的は液晶の体積の変化があっても表示品質が影響されないようにした液晶表示装置を提供することである。

[0009]

【課題を解決するための手段】

本発明による液晶表示装置は、一対の基板と、該一対の基板の間で環状のシールの内部に挿入された液晶と、該環状のシールと画素表示エリアとの間の額縁部に設けられた敷居パターンとを備え、該敷居パターンは該環状のシールと該敷居パターンとの間のエリアと画素表示エリアとを連通させる口を有することを特徴とするものである。

[0010]

この構成によれば、液晶表示装置の画素表示エリア外の額縁部を有効利用する ことにより、環境変化に伴う液晶の体積の変化を吸収、カバーする。また、滴下 注入方法により製造した液晶表示装置の液晶量に対する環境マージンを増やすこ とが可能となる。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

【発明の実施の形態】

以下本発明の実施例について図面を参照して説明する。

[0012]

図1は本発明の実施例の液晶表示装置を示す略断面図、図2は図1の一方の基板を示す平面図である。

$[0\ 0\ 1\ 3]$

図1及び図2において、液晶表示装置10は、第1及び第2の基板12、14 と、第1及び第2の基板12、14の間に挿入された液晶16と、液晶16を取 り囲むように第1及び第2の基板12、14の間に設けられた環状のシール18 とを有する。液晶表示装置10は、環状のシール18の内側に、画素表示エリア 20と額縁部22とを有する。

$\{0\ 0\ 1\ 4\ \}$

敷居パターン24が環状のシール18と画素表示エリア20との間の額縁部22に設けられる。敷居パターン24は環状のシール18と敷居パターン24との間のエリア26と画素表示エリア20(敷居パターン24の内側)とを連通させる口28を有する。図2においては、環状のシール18は連続的な四角形の形状に形成され、注入孔をもたない。敷居パターン24と環状のシール18との間に口28を除いて閉じた空間が形成される。

[0015]

敷居パターン24は環状のシール18と実質的に平行に環状のシール18から 間隔をあけて環状に延びる。好ましくは、口28は液晶表示装置10の使用環境 における下部の位置(液晶表示装置10がほぼ垂直に立てて使用される場合の下 部の位置)に設けられる。

[0016]

液晶表示装置10は、アクティブマトリックス型カラー液晶表示装置である。 一方の基板はTFTを形成したTFT基板であり、他方の基板はカラーフィルタ を形成したカラーフィルタ基板である。カラーフィルタやTFT及び画素電極等 は周知の構造とすることができるので、ここでは、カラーフィルタやTFT及び 画素電極等の詳細な説明は省略する。また、公知の配向膜が設けられる。画素表 示エリア20はTFT及び画素電極が設けられたエリアであり、額縁部22は画 素表示エリア20のまわりのブラックマトリクスで覆われたエリアである。

$[0\ 0\ 1\ 7]$

敷居パターン24は環状のシール18の材料で形成されることができる。敷居パターン24は環状のシール18を基板12に塗布するときに環状のシール18とともに塗布される。敷居パターン24は環状のシール18と実質的に同じ高さを有する。あるいは、敷居パターン24はカラーフィルタを形成する材料で形成されることができる。あるいは、敷居パターン24はTFT基板成膜時の有機膜材料(絶縁膜材料)で形成されることができる。あるいは、敷居パターン24は柱状スペーサの材料で形成されることができる。柱状スペーサ30の一例は図7

に示される。

[0018]

液晶表示装置10は、滴下注入法によって製造されたものである。図3は滴下注入法を説明する図である。液晶16はディスペンサ32から液滴状に第1の基板12(又は第2の基板14)上に滴下される。ディスペンサ32はXY方向に移動しながら液滴状の液晶16を環状のシール18で取り囲まれた領域に滴下する。液滴状の液晶16は基板12上に拡がっていく。

[0019]

液晶16は敷居パターン24の内側に満たされ、敷居パターン24の口28から環状のシール18と敷居パターン24との間のエリア26に流れこむようにする。エリア26に流れこんだ液晶16は、エリア26内の口28から所定の位置までは十分に届くように設定するのが望ましい。従って、図2に示されるように、エリア26は、液晶16が十分に存在する部分26aと、液晶16の量が少なくて真空気泡を含む部分26bとを含む。エリア26内の真空気泡は液晶表示装置の使用状態を考慮した状態で基本的に液晶表示装置の上部に集まりやすい傾向がある。従って、口28に下部に設けられていると、液晶16が十分に存在する部分26aは口28の近くに位置することになる。

[0.020]

液晶16を第1の基板12(又は第2の基板14)上に滴下した後、第1の基板12と第2の基板14とを環状のシール18で真空チャンバ内で貼り合わせる。それから、環状のシール18を硬化させる。これによって液晶パネルが完成する。

[0021]

図4は環境温度低下等による液晶の体積減少時の液晶表示装置を示す図である。敷居パターン24の内側の液晶の体積が減少すると、敷居パターン24の内側は、液晶16が十分に存在する部分27aに混じって真空気泡を含む部分27bを含むようになる。従って、図4(A)に示すように、液晶16が環状のシール18と敷居パターン24との間のエリア26から口28を通って敷居パターン24の内側へ移動する。そこで、図4(B)に示されるように、液晶16が敷居パ

ターン24の内側へ満たされ、真空気泡を含む部分27bがなくなる。環状のシール18と敷居パターン24との間のエリア26においては、液晶16が十分に存在する部分26aと液晶16の量が少なくて真空気泡を含む部分26bとの境界が口28へ近づく。

[0022]

このように、環境温度低下等による液晶の体積減少時には、エリア26内の口28の近くの液晶が液晶の不足する画素表示エリア20内に補充され、画素表示エリア20内において真空気泡ができなくなる。

[0023]

ここで、環状のシール18だけがあり、敷居パターン24がない場合、ユーザーが液晶表示装置を使用している環境の温度が上下に変化すると、液晶表示装置内に満たされている液晶の体積も膨張、収縮し、液晶の体積の変化を液晶表示装置のセル空間が許容、吸収できなくなる。例えば、液晶表示装置においては、画素表示エリアと環状のシールの間の額縁部に液晶に混じって真空気泡が存在する傾向がある。ユーザーが液晶表示装置を使用している環境においては、気泡が環境温度低下等により額縁部から画素表示エリアに流れて、表示ムラの原因になることが懸念される。

[0024]

本発明においては、画素表示エリア20を含む敷居パターン24の内側は液晶16で満たされ、真空気泡を含む部分27bが環状のシール18と敷居パターン24との間のエリア26に存在するようになり、かつ、口28から離れた位置に存在するので、真空気泡が画素表示エリア20に流れることがなく、表示ムラの原因が解消される。

[0025]

図5は環境温度上昇等による液晶の体積増加時の液晶表示装置を示す図である。敷居パターン24の内側の液晶の体積が増加すると、敷居パターン24の内側は、液晶16が十分に存在する部分27aだけとなり、液晶16が余剰になる。従って、図5(A)に示すように、液晶16が敷居パターン24の内側から口28を通って環状のシール18と敷居パターン24との間のエリア26へ移動する

。そこで、図5 (B) に示されるように、余剰の液晶16が敷居パターン24の外側へ押し出され、環状のシール18と敷居パターン24との間のエリア26においては、液晶16が十分に存在する部分26aと液晶16の量が少なくて真空気泡を含む部分26bとの境界が口28から遠ざかる。

[0026]

従来は、液晶表示装置の製造時には液晶の量は多めに設定されている。そうすると、環境温度上昇時等に液晶セルの膨張が液晶の膨張量をカバーできなくなり、液晶表示装置をほぼ垂直に立てて使用する場合に、余った液晶が重量によって液晶表示装置の下部の位置に溜まり、その部分のセル厚さムラが発生してしまうという問題があった。

[0027]

本発明においては、環境温度上昇等による液晶体積膨張時には、画素表示エリア20の余った液晶が口28を通り、液晶を収容する余地のあるエリア26へ流れる。従って、余った液晶が重量によって液晶表示装置の下部の位置に溜まり、その部分のセル厚さムラが発生するのが解消される。

[0028]

図6は本発明の変形例を示す図である。この例においては、基板12は配向膜34を含む。配向膜34は敷居パターン24の内側に設けられている。さらに、配向膜と同じ配向膜34aが環状のシール18と敷居パターン24との間のエリア26の口28に近い第1の部分26cに配置され、第1の部分26cよりも口28から遠い第2の部分26dには配向膜が配置されていない。

[0029]

液晶16は配向膜34、34aに濡れやすい傾向がある。従って、環状のシール18と敷居パターン24との間のエリア26においては、液晶16は配向膜34aのある第1の部分26cに拘束されやすく、配向膜のない第2の部分26dには拘束されない。このため、液晶16は口28の近くの第1の部分26cに集中して存在するようになる。配向膜34aは液晶量マージンに対して必要な距離分のみに配置される。

[0030]

図8は本発明の変形例を示す図である。図8の基板12は敷居パターン24の形状を除いて図2の基板12と同様である。図8においては、敷居パターン24は四角形の形状の環状のシール18の一辺と実質的に平行に環状のシール18の一辺から間隔をあけて延びるように形成される。敷居パターン24の端部は環状のシール18の両側面と接触し、敷居パターン24と環状のシール18の一辺との間に口28を除いて閉じた空間が形成される。従って、前の実施例においては環状のシール18と敷居パターン24との間のエリア26は環状であったが、図8のエリア26はストレートである。この場合にも、口28を有する敷居パターン24の作用は、前の実施例の作用と同様であり、従来制御できなかった真空気泡を制御することができるようになり、環境温度変化に伴う液晶の体積の変化現象のマージンを増やすことが可能になる。

[0031]

以上説明した例は下記の特徴を含む。

[0032]

(付記1) 一対の基板と、該一対の基板の間で環状のシールの内部に挿入された液晶と、該環状のシールと画素表示エリアとの間の額縁部に設けられた敷居パターンとを備え、該敷居パターンは該環状のシールと該敷居パターンとの間のエリアと該画素表示エリアとを連通させる口を有することを特徴とする液晶表示装置。 (1)

(付記2) 該敷居パターンは該環状のシールの少なくとも一辺と実質的に平 行に延びることを特徴とする付記1に記載の液晶表示装置。

[0033]

(付記3) 該敷居パターンは該環状のシールと実質的に平行に該環状のシールから間隔をあけて環状に延びることを特徴とする付記1に記載の液晶表示装置。 (2)

(付記4) 該敷居パターンは該環状のシールの少なくとも一辺と実質的に平行に該環状のシールの少なくとも一辺から間隔をあけて延び、該敷居パターンと該環状のシールの少なくとも一辺との間に該口を除いて閉じた空間が形成されることを特徴とする付記1に記載の液晶表示装置。 (3)

(付記5) 該環状のシールと該敷居パターンとの間のエリアの該口に近い第 1の部分に配向膜が配置され、該第1の部分よりも該口から遠い第2の部分には 配向膜を配置しないことを特徴とする付記1に記載の液晶表示装置。

[0034]

(付記6) 液晶は一方の滴下されたものであり、環状のシールは注入孔をもたないことを特徴とする付記1に記載の液晶表示装置。

[0035]

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、滴下貼り合わせ装置により作製したパネルの液晶量に対する環境マージンを増やすことが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

図1は本発明の実施例の液晶表示装置を示す略断面図である。

【図2】

図2は図1の一方の基板を示す平面図である。

【図3】

図3は滴下注入法を説明する図である。

【図4】

図4は環境温度低下等による液晶の体積減少時の液晶表示装置を示す図であり、(A)は液晶が環状のシールと敷居パターンとの間のエリアから口を通って敷居パターンの内側へ移動することを示し、(B)は液晶が敷居パターンの内側へ満たされることを示す。

【図5】

図5は環境温度上昇等による液晶の体積増加時の液晶表示装置を示す図であり、(A)は液晶が敷居パターンの内側から口を通って環状のシールと敷居パターンとの間のエリアへ移動することを示し、(B)は液晶が環状のシールと敷居パターンとの間のエリア内で移動することを示す。

【図6】

図6は本発明の変形例を示す図である。

【図7】

図7は敷居パターン及び柱状スペーサをもつ基板の一例を示す図である。

【図8】

図8は本発明の変形例を示す図である。

【符号の説明】

- 10…液晶表示装置
- 12、14…基板
- 16…液晶
- 18…環状のシール
- 20…画素表示エリア
- 2 2 …額縁部
- 24…敷居パターン
- 26…エリア
- 28…□
- 30…柱状スペーサ
- 32…ディスペンサ
- 3 4 …配向膜

【書類名】

図面

【図1】

図 1

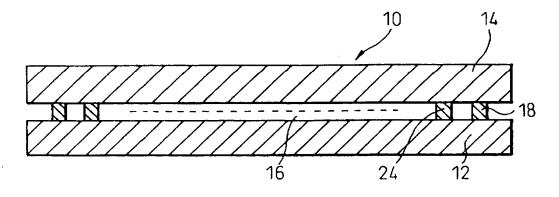
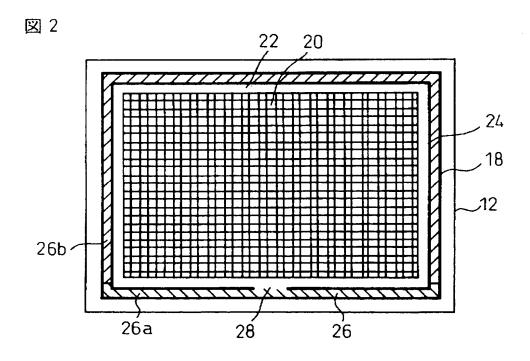
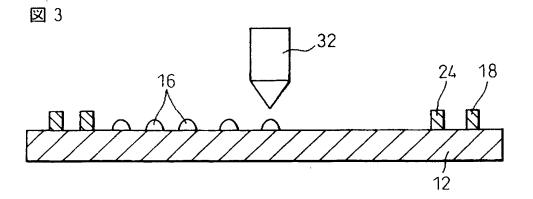


図2]

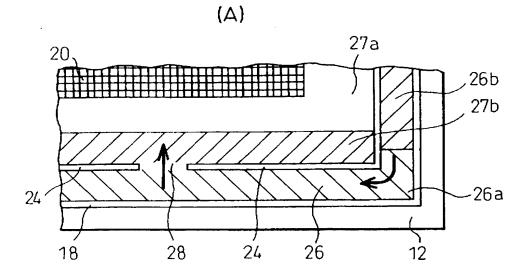






【図4】

図 4





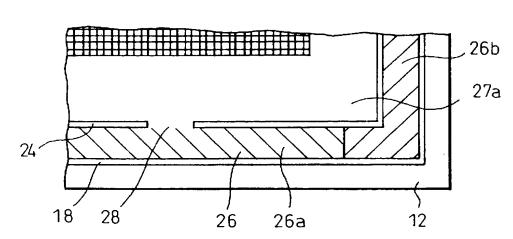
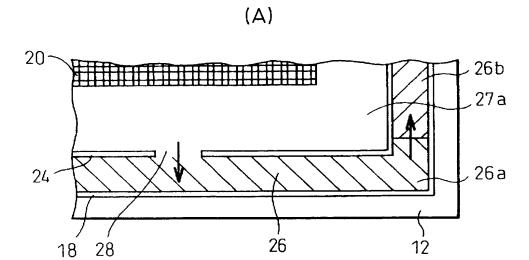
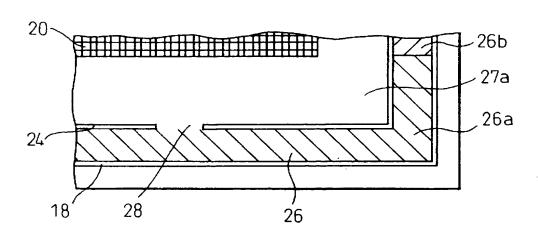




図 5



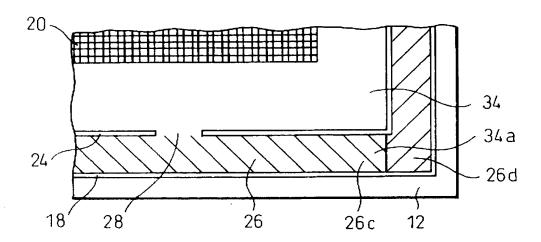
(B)





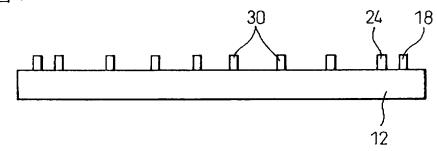
【図6】

図6



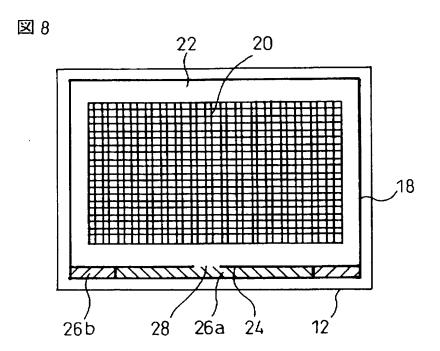
【図7】

図 7





【図8】





【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 液晶表示装置に関し、液晶の体積の変化があっても表示品質が影響されないようにした液晶表示装置を提供することを目的とする。

【解決手段】 液晶表示装置は、一対の基板12と、一対の基板の間で環状のシール18の内部に挿入された液晶と、環状のシール18と画素表示エリア20との間の額縁部22に設けられた敷居パターン24とを備え、敷居パターンは環状のシールと該敷居パターンとの間のエリア26と画素表示エリア20とを連通させる口28を有する構成とする。

【選択図】 図2



特願2003-077816

出願人履歴情報

識別番号

[302036002]

1. 変更年月日

2002年 6月13日

[変更理由]

新規登録

住 所 氏 名 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号富士通ディスプレイテクノロジーズ株式会社